

一般会計の状況

1 概要

(1) 予算規模

一般会計の当初予算規模は、1兆5,594億71百万円で、前年度当初予算と比べ、1.7%の増となっています。

(2) 歳入（6頁参照）

歳入については、県税等（地方譲与税を含む）について法人関係税や地方消費税を中心に増加が見込まれるほか、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債）についても22年度当初予算と比べ増額となる見込みです。

このほか、国庫支出金については国における公共事業の削減などに伴い減額となりますが、22年度までに国の経済対策により造成した基金の活用により、繰入金については増額となる見込みです。

(3) 歳出（7頁参照）

歳出については、人件費が22年度の給与改定等に伴い減額となる一方で、社会保障費については高齢化の進展に伴う自然増などにより大幅に増額となり、公債費や税関係交付金についても増額となる見込みです。

また、投資的経費については、補助事業のうち道路・橋りょうや河川整備などの公共事業が減額となっていますが、特別養護老人ホーム建設事業など福祉・医療分野の事業については増額となっています。

(4) 年間収支

平成23年度は、歳入面で県税や地方交付税の伸びが見込まれること、歳出面では社会保障費が大幅に増加するものの、職員人件費や、国体・障害者スポーツ大会に係る経費が減となることなどから、年間収支においては退職手当債などの特例的な財源対策を講じることなく、収支の均衡が図られる見込みです。

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 3 年度	2 2 年度	増減額 - =	伸率 /
県 税	634,095	617,293	16,802	2.7
地 方 譲 与 税	68,225	57,267	10,958	19.1
地 方 特 例 交 付 金	7,277	8,800	1,523	17.3
地 方 交 付 税	[344,000] 168,000	[327,000] 144,000	[17,000] 24,000	[5.2] 16.7
国 庫 支 出 金	158,337	168,635	10,298	6.1
繰 入 金	53,422	39,591	13,831	34.9
諸 収 入	193,052	191,994	1,058	0.6
県 債	244,080	272,736	28,656	10.5
建設地方債等	68,080	89,736	21,656	24.1
臨時財政対策債	176,000	183,000	7,000	3.8
そ の 他	32,983	33,167	184	0.6
合 計	1,559,471	1,533,483	25,988	1.7

(注) 地方交付税の上段〔 〕内は臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税

- (1) 県税等(地方譲与税を含む)については、法人関係税や地方消費税が増加することなどから、前年度に比べ約278億円の増を見込んでいます。
- (2) 地方交付税等(地方交付税と臨時財政対策債)については、22年度の実績や地方財政計画の伸率などを踏まえ、前年度に比べ170億円の増を見込んでいます。
- (3) 国庫支出金については、国において公共事業予算が削減されたことに加え、22年度は国勢調査や参院選などの特殊要因があったことなどから、前年度と比べ約103億円の減となる見込みです。
- (4) 繰入金については、22年度までに国の経済対策により造成した基金を活用する事業が増加することから、約138億円の増となっています。
- (5) 県債については、23年度当初予算では退職手当債を計上していないこと、臨時財政対策債についても減額が見込まれることなどから、前年度と比べ約287億円の減となっています。

3 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	23年度	22年度	増減額 - =	伸率 /
人 件 費	594,532	599,238	4,706	0.8
物 件 費	32,517	33,067	550	1.7
社 会 保 障 費	195,247	179,364	15,883	8.9
そ の 他 消 費 的 経 費	385,420	384,434	986	0.3
うち税関係交付金	87,109	79,231	7,878	9.9
投 資 的 経 費	158,987	149,540	9,447	6.3
うち普通建設事業	131,315	125,016	6,299	5.0
補 助	74,825	76,587	1,762	2.3
単 独	56,490	48,429	8,061	16.6
公 債 費	173,994	169,122	4,872	2.9
繰 出 金	13,151	13,244	93	0.7
そ の 他	5,623	5,474	149	2.7
合 計	1,559,471	1,533,483	25,988	1.7

- (1) 人件費は、平成22年度の人事委員会勧告に基づく給与の減額改定や職員の若返りの影響などにより、前年度に比べ約47億円の減となっています。
- (2) 社会保障費は、高齢化の進展などに伴う自然増や、国の交付金を活用した基金事業の増などにより、約159億円の増額となっています。
- (3) その他消費的経費については、国勢調査や国体・障害者スポーツ大会に係る経費が減額となる一方、税関係の市町村等への交付金が増額となることから、全体では約10億円の増となっています。
- (4) 投資的経費については、補助事業のうち道路・橋りょうや河川整備などの公共事業が減額となっていますが、橋りょうの耐震化や生活関連道路の修繕に係る県単独事業や、特別養護老人ホーム建設事業など福祉・医療分野の事業を増額したことから、約94億円の増となっています。
- (5) 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、約49億円の増となっています。

4 地方債の状況

(1) 県債発行額について

平成23年度の県債の発行額は2,441億円であり、退職手当債の発行を見込んでいないことなどから、前年度と比べ287億円の減となっています。

〔県債発行額の状況〕

(単位：百万円)

区 分	23年度 当初予算	22年度 当初予算	増減 -
建設地方債等	68,080	89,736	21,656
建設地方債	68,080	64,736	3,344
退職手当債		25,000	25,000
臨時財政対策債	176,000	183,000	7,000
計	244,080	272,736	28,656

(2) 県債残高について

平成23年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆7,459億円(県民一人当たり44万6千円)となる見込みであり、前年度に比べ1,154億円増加します。しかしながら、臨時財政対策債等を除いた建設地方債等の残高(下表)については、年々減少しています。

〔県債残高の推移〕

(単位：億円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
建設地方債等	17,855	17,769	17,632	17,228	16,841
建設地方債	17,279	16,933	16,571	16,175	15,810
退職手当債	576	836	1,061	1,053	1,031
臨時財政対策債等	5,220	5,975	7,292	9,077	10,618
計(+)	23,075	23,744	24,924	26,305	27,459

注1 満期一括償還分の積立を除く実質的な県債残高

2 21年度までは決算額、22年度は2月補正後見込み

3 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債